

# 1. 年度計画達成状況

平成 28 年度より大阪大学ならびに人間科学研究科の第 3 期中期計画が開始された。人間科学研究科では、部局年度計画を前年度に立て、それに沿って計画を実施し、年度末に年度計画の達成状況の評価を行っている。本章では、平成 28 年度の部局年度計画、年度計画達成状況、達成状況の自己評定（Ⅰ：年度計画を達成していない・Ⅱ：年度計画を一部達成していない・Ⅲ：年度計画を十分達成している・Ⅳ：年度計画を上回って達成している）を記載したものである（ただし人間科学研究科に関係のある項目のみ掲載している）。

## 【部局の強み・特色をどのような方針で活かすかの基本理念】

人間科学部・人間科学研究科は学際性と実践性及び国際性の三本柱を「三位一体」とする教育と研究を推進してきた。「ミッションの再定義」に基づき、平成 28 年度には、「共生学系」と「未来共創センター」が新設され、1 専攻 4 学系プラス 1 センターに改組した。これにより、「三位一体」をより一層強化し、グローバル化の時代に適合した人間科学の展開とともに、国内外の市民社会との連携を図る。多様な専門領域で深められてきた専門知に基づき、人間科学の新たな統合知を構築する。この過程と並行して、これらの領域とかかわる国内外の多様な当事者（アクター）と協働して、大学内部の知である統合知を、共創知へと変革することを目指す。現実存在する課題を見すえつつ、その改善や解決のために様々な専門知から統合知を構築し、大学外の多様なアクターとの相互作用のなかで共創知に鍛えあげる過程を「知のキュレーション」と呼び、この方法を教育、研究、社会貢献に活かして、人類が直面している諸課題の解決方法を模索する「人間科学版知のキュレーター」の養成を目指す。

### 1. 教育

学部レベルでは、学際性、実践性と国際性を三本柱とする人間科学とはなにかに関する認識と理解を深めることを目標とする。そのために、科目の再編を行い、能動的に学習する姿勢を涵養するためのプログラムを強化する。また、学部英語コースを継続・発展させる。

学部と大学院レベルで共通して、語学力の向上と留学生の増加を図り、留学生や社会人などの多様な人材を受け入れ、研究倫理に則し安全管理を徹底した上で、国内外における「キャンパス外の教育の場」の充実と拡大を図り、教育に「知のキュレーション」を導入することによって、グローバル化の時代に対応した「人間科学版知のキュレーター」の養成を目指した教育プログラムを展開する。

### 2. 研究

部局内では、研究分野と講座の境界を越えた研究の連携を図る一方で、国内外の優れた研究者との連携を推進することによって、学際性と国際性を一層高め、グローバル化の時代に対応した人間科学の発展を目指す。国際化の加速のために、国際共同研究と英語による研究成果の国際的発信を継続・強化する。また、研究に「知のキュレーション」を導入することによって、実践性を一層高め、社会との好循環を生み、近代のイデオロギーと制度の限界を克服する方法を構想し、未来の人類のあるべき姿を提示することを目指す。

### 3. 社会貢献

本部局が目指す社会貢献も「知のキュレーション」による社会貢献であり、社会に対して開かれ、市民との連携によって創り出される双方向的な社会貢献である。未来共創センターが中心となって、教員・学生とさまざまな市民が相互作用する場、つまり大学と社会の「結節点」を構築することにより、相互の啓発を図る。教員・学生の側からみると、これは「キャンパス外の教育の場」を開拓することにほかならない。より一層アウトリーチ活動を充実させ、学生の実践性とコミュニケーション能力を涵養し、なおかつ社会に対して開かれた研究を進展させる。

### 4. グローバル化

グローバル化とはそもそもなにかという問いを念頭に置きつつ、世界の様々な国と地域におけるグローバル化の影響に関する研究を進展させ、その成果を教育プログラムに反映させる。国境を越えた、学生の送り出しと受け入れを推進する。また、国際共同研究を継続・強化するとともに、英語による研究成果の国際的発信を質量ともに高める。

### 5. 業務運営

部局長のリーダーシップと教員のコンセンサスに基づく、柔軟で開かれた部局運営を行う。第 3 期中期目標計画期間中に多くの教授が定年を迎える本部局では、個別の研究分野や講座の利害を越えた部局全体の将来を見据えた人事構想が必要である。若手教員、外国人・女性教員を積極的に採用・登用し、部局運営に参加させつつ、全体構想に沿った人事を遂行する。部局全体の利益と中期目標の実現を考慮して、人事と財務を柔軟に運用する。

## 1-1. 平成29年度年度計画と達成状況

1. 教育				
項目	平成29年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評価	理由（評価が高いもののみ）
1-1	全学の共通教育改革の動向を踏まえて、能動的学習姿勢を涵養するプログラムを検討し、「キャンパス外の教育」を導入する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>能動的学習姿勢を涵養するさまざまな授業の実施内容</li> <li>キャンパス外の教育の導入状況</li> <li>それらの科目を含んだよりよいカリキュラム編成の検討状況</li> </ul>	III	
1-2	【戦略的・意欲的な計画】リーディング大学院教育プログラムの成果を取り入れ、知のキュレーションを導入した共創知の教育を検討し、一部導入する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>リーディング大学院教育プログラムの人間科学研究科学生への適用状況</li> <li>卓越大学院に申請するための教育プログラムの検討・準備状況</li> <li>共創知教育の検討と導入状況</li> </ul>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度末、博士課程リーディングプログラム「未来共生」の事業終了後、大学の事業として当プログラムの継続が求められているため、運営主体を人科へと移行する準備を進めている。平成29年度は、「未来共生」プログラムのうち4科目および2学外活動を人間科学研究科の履修科目としてカリキュラムに新たに組み込んだ。</li> <li>上記の2学外活動については、部局の経費を用いて部局内公募で選ばれた博士前期課程学生を岩手県野田村に3名、インドネシアに3名、派遣した。学生は現地の住民とともにフィールドワークを実施、さらに現地の学生とともに災害管理や人道活動について学友合同研修に参加して意見交換を行った。</li> <li>平成30年度をめどに「知のキュレーター」—レジリエンスと共生に向けて—という課題名で卓越大学院プログラムへの申請準備を進めている。本課題は高齢化や災害といった地域の諸問題に当事者とともに学生が取り組むことを目的とし、多分野の人間科学研究科の教員7名を中心とするプログラムである。人文社会科学系戦略会議において、全学の文系部局による卓越大学院申請4候補を、「知のキュレーター」課題として発展的に統合されたものであり、当事者とともに学外で教育を実施する当プログラムの意図は、大阪大学共創機構の推進する共創知教育として認められた。</li> </ul>
1-3	大学院の内部進学者を増やす方策を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院の内部進学者を増やす方策の検討状況</li> </ul>	III	

### 【特記事項】

- 平成30年度末、博士課程リーディングプログラム「未来共生」の事業終了後、大学の事業として当プログラムの継続が求められているため、運営主体を人科へと移行する準備を進めている。平成29年度は、4科目および2学外活動を人間科学研究科の履修科目としてカリキュラムに新たに組み込んだ。（「未来共生社会論」「未来共生調査法A」「未来共生の哲学と諸課題」「公共サービス・ラーニング」「コミュニティ・ラーニング（夏休み、集中）」「Disaster Management and Humanitarian Action」（春休み、集中））（平成29年度総受講者数56名）。当プログラムは、部局内で重点配分するヒューマン・サイエンスプロジェクト経費を受け、科研費基盤研究（A）の獲得に至った研究を継続したものであり、平成29年度からは、東北およびインドネシアでのボランティア研修へ、大学院博士前期課程学生の参加を募集し、費用を部局の経費によって援助する取り組みを実施することで学生の教育へと還元されている。（平成29年度春夏学期3名、秋冬学期3名を派遣）〔年度計画1-2〕
- 平成30年度をめどに「知のキュレーター」—レジリエンスと共生に向けて—という課題名で卓越大学院プログラムへの申請準備を進めている。本課題は高齢化や災害といった地域の諸問題に当事者とともに学生が取り組むことを目的とし、多分野の人間科学研究科の教員7名を中心とするプログラムである。人文社会科学系戦略会議において、全学の文系部局による卓越大学院申請4候補を、「知のキュレーター」課題として発展的に統合されたものであり、当事者とともに学外で教育を実施する当プログラムの意図は、大阪大学共創機構の推進する共創知教育として認められた。現在、卓越した「統合知」を社会実装すべく、国内外のパブリック・セクターと協働して「共創知」を生みだし、社会のレジリエンスと共生に向けて活躍する卓越した人材を要請することを目的とした組織づくりを進めている。〔年度計画1-2〕
- 平成30年度からはじまる、人間科学部・人間科学研究科のみならず全学に対して提供される公認心理士プログラムの導入に向けて、学部25科目、大学院10科目の設定、49の実習先を設定した。①人間科学とはなにかを学ぶ新規科目を学部、大学院に創設したのに加え、平成29年4月からは、学部専門教育科目基礎科目として新たに2科目を必修科目として開設することが決定している。また、学部の卒業に必要な単位も124単位から128単位に増える。〔年度計画1-1〕

2. 研究				
項目	平成29年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評定	理由（評定が高いもののみ）
2-1	研究活動を活発にするための取り組みを計画する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科研費の総額</li> <li>・ 教員一人当たり論文数</li> <li>・ 教員一人当たり科研獲得件数・金額</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科研費以外獲得件数・金額</li> </ul>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大阪大学学内競争的資金である「国際共同研究推進プログラム」平成29年度採択プログラムにおいて、大学全体で3件しか採用されていないタイプAに1件、タイプBに1件新規採択された（平成28年度採択プログラムタイプBが1件継続採用）。</li> <li>・ 社会科学分野における多国間の国際共同研究強化を目的とし、全国でわずか2件しか採択されていない、日本学術振興会「欧州と社会科学分野における国際共同研究プログラム」（ORAプログラム）に採択された「デルタにおける不確実性への対処：デルタ管理における実践と知識の多様性」（平成28年1月～平成30年12月）にて、デンマーク人研究者を特任准教授として雇用し、オランダ・英国・フランスとともに共同研究を推進している。平成29年度は研究会等を5件実施、さらに、論文8編（うち国際共著論文4編）を発表し、国際ジャーナルの特集号1編の編集に携わった。</li> <li>・ 国際共同研究や大型予算および産学連携研究の推進に向けて、大阪大学経営企画オフィス（URA部門）、研究推進・産学連携部と引き続き情報交換に努め、教員に情報を提供した。その結果、企業等からの受託研究は6件、23,573千円（昨年度6件、8,859千円）と受入金額が前年の2.7倍で過去最大となった。</li> </ul>
2-2	【戦略的・意欲的な計画】 知のキュレーションの手法を導入し、大学外の団体や企業から外部資金を得て共同研究が実施できる研究体制を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな共同研究の検討と実施状況</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 卓越大学院に申請するための研究を支援するための取り組みの検討・準備状況</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産学連携のための取り組みの検討状況</li> </ul>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子ども支援をめぐる共同研究を実施すべく人間科学研究科において、女性教員と異分野の教員が中心となり、連合小児研究科の教員と連携する体制が組織された。これにより、本共同研究は、大阪大学研究大学強化促進事業である「知の共創プログラム」において、「社会的養護におけるトラウマインフォームドケア/システムの構築」として採用された。3回のシンポジウム、1回のワークショップなどを企画し、延べ347人の参加者を集めるとともに、大阪府立子どもライフサポートセンターでの研修など社学連携を行っている。</li> <li>・ 1-2で述べたように、平成30年度に「知のキュレーター」レジリエンスと共生に向けて」という課題名で卓越大学院プログラムへの申請準備を進めている。異分野の研究者、専門家を有する人間科学研究科の特色を活かし、様々な現場で活躍する実践者や当事者と共同することで、高齢化や災害といった現代社会の課題に取り組み、その解決を目的としたプログラムである。</li> <li>・ 平成29年4月、文系としてはまれな産学連携・社学連携を目的とし、学外における教育・研究の場であるとともに、社会貢献の場となる「大阪大学オムニサイト」を立ち上げた。平成29年度は一般社団法人、地方公共団体、株式会社と計5件の協定を結んだ。さらに、大阪大学オムニサイトのHPを開設し、協定にもとづくイベント情報などの発信を積極的にを行っている。</li> <li>・ 人間科学研究科と企業等連携組織による共同研究である「ITを用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究」（略称：防災見守り共同研究）では、NTN株式会社、ソフトバンク株式会社といった大手企業および一般社団法人と連携し、平成29年9月には、連携企業による出資で、実験設備「独立電源通信網みまもりロボくんⅢ実験機」を3台設置、稼働させた。</li> <li>・ 平成29年1月大阪大学の知的財産として、人間科学研究科から唯一承認された「未来共生災害救援マップ（略称：災害マップ）」（大阪大学知的財産：C20160021、2017年1月承認）を活用した災害時協力に関する協定を上記の連携組織と締結した。</li> </ul>

## 【特記事項】

- ①平成 29 年度「国際共同研究推進プログラム」タイプ A に榎藤恭之准教授「エイジングと老年学に関する国際的研究拠点の構築」、タイプ B に大谷順子教授「仕事ストレスに対する政策研究—日本と台湾の比較研究」が採択され、国外研究者 6 名を外国人招へい研究員として（うち 5 名は大阪大学招へい教授称号付与に推薦）受け入れている。前者では、アイオワ州立大学（米）、ローザンヌ大学（スイス）、ハワイ大学（米）、フランス国立保健医学研究機構等の研究者と連携し、後者では国立臺灣大學と連携することで、外国の大学の研究者との研究交流を活性化し、国際発信力の向上に努めている。〔年度計画 2－1〕
- ②社会科学分野における多国間の国際共同研究強化を目的とし、全国でわずか 2 件しか採択されていない、日本学術振興会「欧州と社会科学分野における国際共同研究プログラム」（ORA プログラム）に採択された森田敦郎准教授「デルタにおける不確実性への対処：デルタ管理における実践と知識の多様性」（平成 28 年 1 月～平成 30 年 12 月）にて、デンマーク人研究者を特任准教授として雇用し、オランダ・英国・フランスとともに共同研究を推進している。平成 29 年度は研究会等を 5 件実施、さらに、論文 8 編（うち国際共著論文 4 編）を発表し、国際ジャーナルの特集号 1 編の編集に携わった。
- ③国際共同研究や大型予算および産学連携研究の推進に向けて、大阪大学経営企画オフィス（URA 部門）、研究推進・産学連携部と引き続き情報交換に努め、教員に情報を提供した。その結果、ダイキン工業株式会社といった大企業や、WHO をはじめ国内外の研究機構からの受託研究を新規に獲得し、総受託件数は 6 件、23,573 千円（昨年度 6 件、8,859 千円）と受入金額が前年の 2.7 倍で過去最大となった。〔年度計画 2－1〕
- ④子ども支援をめぐる共同研究を実施すべく、人間科学研究科において、女性教員と異分野の教員が中心となり、連合小児研究科の教員と連携する体制が組織された。これにより、本共同研究は、大阪大学研究大学強化促進事業である「知の共創プログラム」において、「社会的養護におけるトラウマインフォームドケア／システムの構築」として採用された。3 回のシンポジウム、1 回のワークショップなどを企画し延べ 347 人の参加者を集めた。〔年度計画 2－2〕
- ⑤平成 29 年 4 月、文系としてはまれな産学連携・社会学連携を目的とし、学外における教育・研究の場であるとともに、社会貢献の場となる「大阪大学オムニサイト」を立ち上げた。平成 29 年度は、一般社団法人全国自治会活動支援ネット、一般社団法人全国寺社観光協会、一般社団法人今井町大和観光局、地方公共団体岩手県九戸郡野田村、パナホーム株式会社とオムニサイト協定を計 5 件結び、今後、未来共創センターが実施する各種イベント・セミナーにて連携する。さらに、大阪大学オムニサイトの HP を開設し、協定にもとづくイベント情報などの発信を積極的に行っている。〔年度計画 2－2〕
- ⑥人間科学研究科と企業等連携組織による共同研究である「IT を用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究」（略称：防災見守り共同研究）では、一般社団法人全国自治会活動支援ネット、株式会社ナブラ・ゼロ、NTN 株式会社、ソフトバンク株式会社、宗教者災害支援連絡会、NPO 法人日本災害救援ボランティアネットワークと連携し体制の整備を進めるとともに、「未来共生災害救援マップ（略称：災救マップ）」を活用した災害時協力に関する協定を、一般社団法人全国自治会活動支援ネット、株式会社ナブラ・ゼロ、ソフトバンク株式会社、宗教者災害支援連絡会、NPO 法人日本災害救援ボランティアネットワークと締結した。また、平成 29 年 9 月には、連携企業による出資で、実験設備「独立電源通信網みまもりロボくんⅢ実験機」を 3 台設置、稼働させた。なお、「未来共生災害救援マップ（略称：災救マップ）」は、平成 29 年 1 月大阪大学の知的財産として承認されている（大阪大学知的財産：C20160021、2017 年 1 月承認）〔年度計画 2－2〕

3. 社会貢献				
項目	平成29年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評定	理由（評定が高いもののみ）
3-1	未来共創センターが中心となり、大学と社会の「結節点」の構築を目指したプログラムを充実する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民を対象としたイベントの件数と参加者数</li> <li>公開講座の件数と参加者数</li> <li>高大連携プログラムの件数</li> <li>他研究科との連携の検討状況</li> <li>卓越大学院に申請するための社会貢献に関連する取り組みの検討・準備状況</li> </ul>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の関連企業・団体と協定を結び、社学連携・産学連携のプロジェクトを推進させた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○大阪府茨木市との協定1件</li> <li>○オムニサイト協定 5件 (一般社団法人全国自治会活動支援ネット、一般社団法人全国寺社観光協会、一般社団法人今井町大和観光局、地方公共団体岩手県九戸郡野田村、パナホーム株式会社)</li> </ul> </li> <li>未来共創センターが中心となり、学内外の研究者と市民を結ぶ場を創るべく、市民公開講座、コンポジウム等を14件実施し、468名が参加した(公開講座1回・参加者:104名、コンポジウム3回・参加者:52名、まなびのカフェ10回・参加者:312名)[平成28年度10件・186名]</li> <li>9件・306名(公開講座1回・参加者:104名、人間科学セミナー8回・参加者:202名)[平成28年度9件・651名]</li> <li>附属の研究所である未来共創センターが中心となり、高校生等を対象とした出張授業等を20件実施した[平成28年度16件]。このうちのほとんどは、教員と学生が連帯し、学生が授業や運営を行うことで単位認定が受けられる新しいタイプの取り組みである。</li> <li>大阪大学グローバルヴィレッジ施設の建築・運営を行うパナホーム株式会社とオムニサイト協定を結んだ。この内部施設として、有料の高齢者施設「アジー・ヴィレッジ」の設立を提携して進めることで、平成30年度卓越大学院プログラムへの申請を目指している。「アジー・ヴィレッジ」は、院生にとっての臨床・実習の場として機能するとともに、産学連携と社会貢献の場として機能する予定である。</li> </ul>
3-2	著書の出版を支援する	<ul style="list-style-type: none"> <li>「人間科学叢書」(仮)2巻の編集作業の進捗状況</li> </ul>	III	

#### 【特記事項】

- ①附属の研究所である未来共創センターが中心となり、大阪府茨木市との連携協力に関する協定を締結した。これにより、未来共創センターの事業である人間科学セミナー、市民公開講座、まなびのカフェ、コンポジウム等を茨木市の支援のもと、市民へと広く還元することが可能となった。平成29年度は、市民公開講座、コンポジウム等を14件実施し468名が参加(公開講座1回・参加者:104名、コンポジウム3回・参加者:52名、まなびのカフェ10回・参加者:312名)、前年度の2.5倍以上の参加者数となった[平成28年度10件・186名]。[年度計画3-1]
- ②大阪大学グローバルヴィレッジ施設の建築・運営を行うパナホーム株式会社とオムニサイト協定を結んだ。この内部施設として、有料の高齢者施設「アジー・ヴィレッジ」の設立を提携して進めることで、平成30年度卓越大学院プログラムへの申請を目指している。企業と共同して設置・運営される「アジー・ヴィレッジ」は、院生のインターンシップ研修先とすることで臨床・実習の場として機能するとともに、シニアへ人間ドック等の医療サービスや、学内の講義やセミナーの聴講等を提供することを通して、人材育成とシニアとユースのコラボレーションを推進することを目的としている。

4. グローバル化				
項目	平成29年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評定	理由（評定が高いもののみ）
4-1	【戦略的・意欲的な計画】 学生が海外で教育と研究を進めるための方策を実施し、平成30年度には学部学生の留学経験者と留学したり海外での研究活動をする大学院生の割合を現状のほぼ2倍の5%以上になることを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>留学する学部学生数</li> <li>留学する大学院生数</li> </ul>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>部局内の経費を用いた支援金により、学部生7名を語学研修（すべてグローニンゲン大学）に派遣した〔平成28年度学部4名〕。</li> <li>平成28年度部局評価の結果、特別配分された総長裁量経費により、研究交流を目的とする若手教員1名、大学院生9名を海外の研究機関へ派遣するとともに、学部生4名（うち国内派遣は2名）の卒業研究を支援した。</li> <li>これらの経済的支援の結果、留学する学部学生数が37名〔平成28年度24名〕、大学院生数が67名〔平成28年度15名〕と、大学院生については4倍以上に上昇した。</li> </ul>
4-2	留学生受け入れの促進および、受け入れた留学生・外国人学生と日本人学生の融合を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>部局間協定による派遣学生数</li> <li>海外で研究活動をする学生数</li> <li>TOEFL-ITP550点相当以上を取得した学生数</li> <li>大学院学生の英語論文本数</li> <li>英語を媒介とする科目数と受講生数</li> <li>留学生に対するチューターの増員とチューター費の増額</li> <li>G30と学部の有機的な統合の検討</li> <li>国際交流室主催の交流会等の件数</li> </ul>	III	
4-3	国際共同研究をさらに強化する。英語による研究成果の国際的発信を質量ともに高める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>クロスアポイントメント件数</li> <li>国際共同研究の件数</li> <li>国外研究者の招へい件数</li> <li>英語による研究セミナーの件数</li> <li>国際共著論文数</li> <li>英語論文数</li> </ul>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在日本全国で4つしか採用されていないユネスコチェア（ユネスコ講座）への採択を目指し、大阪大学総長による承認のもと、「大阪大学ユネスコチェア『Global Health and Education』」の申請を行った。学内の7部局、海外20機関、国内5大学、2研究機関、地方自治体、企業・法人と連携する。プロジェクト開始予定は平成30年10月から4年間。本研究科教員がプロジェクトリーダーとなるほか、11名の教員が参加するとともに、研究科長裁量ポストを用いて事務担当助教1名を採用し、45ページにわたる英文の申請書を作成した。</li> </ul>

#### 【特記事項】

- ①部局内の経費を用いた支援金により、学部生7名が語学研修（すべてグローニンゲン大学）を目的として海外に派遣された〔平成28年度学部4名〕。また、平成28年度部局評価の結果、特別配分を受けた総長裁量経費により、若手教員1名、大学院生9名の研究交流、および、学部生4名（うち国内派遣は2名）の卒業研究を支援した。〔年度計画4-1〕
- ②これらの経済的支援の結果、留学する学部学生数が37名〔平成28年度：24名〕、大学院生数が67名〔平成28年度：15名〕と、大学院生については4倍以上に上昇した。〔年度計画4-3〕
- ③2018年10月UNESCO『Global Health and Education』をテーマとした新たなユニツインが構築されることを受け、大阪大学大学院人間科学研究科では、現在、日本全国で4つしか採用されていないユネスコチェアへの採択を目指し、大阪大学ユネスコチェア『Global Health and Education』設置のための申請準備を進めている。学内の7部局、海外20機関、国内5大学、2研究機関、地方自治体、企業・法人と連携することで、最先端の研究や研修プログラムを世界中と共有する。「教育」と「健康」をキーワードに、最先端の研究や研修プログラムを世界中と共有するとともに、日本発信の「知のシンクタンク」、「知の拠点（ハブ）」、「知の橋渡し役」という役割を果たし、地域社会とのパートナーシップを構築することを目的としている。本研究科教員がプロジェクトリーダーとなるほか、11名の教員が参加するとともに、研究科長裁量ポストを用いて事務担当助教1名を採用し、45ページにわたる英文の申請書を作成した。なお、プロジェクト開始予定は平成30年10月から4年間、予算は約914,000 USD（日本円：約96,381,300円）である。〔年度計画4-3〕

5. 業務運営				
項目	平成29年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評価	理由（評価が高いもののみ）
5-1	大阪大学の改革の方向性に合わせて部局教員人事の基本原則と将来構想を検討し、決定する。	・教員人事と将来構想の検討状況と教授会での審議・決定	IV	・人間科学研究科のポストを調整し、教授、准教授、助教の計3名の教員ポストを外国語学部に返還した。 ・大学本部の要請に応じて、全学の教育プログラムである教職課程を人間科学研究科で運営を担うには、現在の教員配置では困難である。そこで、総長裁量ポストに申請し、教職課程の必要性、および人間科学研究科の負担、人員不足を考慮していただいた結果、教授1名を採用した（平成30年度4月着任）。
5-2	既存の研究科長裁量ポストを効率的に運用する。	・研究科長裁量ポストの運用状況	IV	・全学的な教育プログラムであり、新たな国家資格である公認心理師養成課程の設置に向け、「公認心理師養成システム準備委員会」を立ち上げ、カリキュラム設計を行うとともに、ポストを捻出し、准教授1名、特任講師1名を採用した。 ・公認心理士プログラム運営室の運営に必要な事務補佐員を、間接経費によって1名雇用した。
5-3	部局全体の利益に資するように、運営費交付金を柔軟かつ戦略的に運用する。	・財務会計委員会での検討状況 ・HSP 経費の割当と執行状況 ・部局全体の教育研究の改革を促進するための「共通経費」の割当・執行状況	III	

#### 【特記事項】

- ①人間科学研究科のポストを調整し、外国語学部に3名の教員ポストを返還した。〔年度計画5-1〕
- ②大学本部の要請に応じて、全学の教育プログラムである教職課程を人間科学研究科で運営を担うには、現在の教員配置では困難である。そこで、総長裁量ポストに申請し、教職課程の必要性、および人間科学研究科の負担、人員不足を考慮していただいた結果、教授1名を採用した（平成30年度4月着任）。〔年度計画5-1〕
- ③全学的な教育プログラムであり、新たな国家資格である公認心理師養成課程の設置に向け、「公認心理師養成システム準備委員会」を立ち上げ、カリキュラム設計を行うとともに、ポストを捻出し、准教授1名、特任講師1名を採用した。  
〔年度計画5-2〕
- ④平成30年度入学者からの受験資格に対応するため、公認心理師プログラム運営室の運営に必要な事務補佐員を、間接経費によって1名雇用した。〔年度計画5-2〕

## 1-2. 部局等照会事項

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>1-1. 高度な専門知識を身に付けさせるため、新たな科目の企画と提供科目等の見直しを通じて、学位プログラムに基づく社会の要請も踏まえた体系的なカリキュラムに全学的に刷新し、新たに平成29年度から順次提供し、平成33年度までに完成させる。</p>	<p>1-1-1. 各部局において、新学事暦に対応した科目を順次提供するとともに、科目番号(ナンバリング)制度の運用などを通して実効的な教育のあり方を検討し、新カリキュラムにかかるガイドラインの完成を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度に設置されたカリキュラム改革WGでの検討結果を受け、具体的に改革を推進すべく研究科内にカリキュラム改革実施WGを新たに設置した。平成31年度からの共通教育科目のカリキュラム改革に歩調を合わせながら、学部専門科目の見直しを検討している。さらに、全学的な指針である平成31年度からの新カリキュラム策定に関するガイドラインに基づき、共通科目、専門科目、国際性涵養科目を3本柱としたカリキュラムの見直しについても検討を行っている。</li> <li>平成30年度から本格的に実施される国家資格「公認心理師」養成のためのカリキュラムを導入するため、新たに設置された「公認心理師養成システム準備委員会」と連携し公認心理師対応カリキュラムを編成した。</li> <li>平成31年度の教職の再課程認定申請のため、検討を進めているさまざまなカリキュラム改革との整合性、教員負担などを勘案し、教職の教育課程の見直しを行った。</li> </ul>
<p>1-4. 言語、文化、慣習を理解し、他者と協働するコミュニケーション力を身に付けさせるため、言語教育、海外派遣プログラム等を実施する。また、平成33年度までに、2年次生の共通教育終了時においてTOEFL (ITP) スコア550点相当以上の者が8%となることを目指す。</p>	<p>1-4-1. 英語教育の高度化と学部低学年から高年次、大学院まで連続する国際性涵養教育の強化のため、新型言語教育実施のためのマルチリンガル教育センター(仮称)の設置を検討するとともに、英語教育改善のための具体的な実施について検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度英語による授業科目数は学部90科目・大学院22科目であり、受講者数は1,147名であった。</li> <li>学部英語コースの科目を人間科学国際特講として人間科学研究科へ5科目を開講した。</li> <li>学部英語コースの共通教育科目11科目を全学共通教育科目に提供した。(基礎教養1科目2科目、基礎セミナー3科目、専門基礎教育科目6科目)</li> <li>学部英語コースの共通教育科目22科目を国際交流科目に提供した。</li> <li>学部英語コースの専門科目6科目をマルチリンガルエキスパートプログラムに提供した。</li> <li>教育改革推進室主催で、英語力向上セミナー「TOEIC対策講座」を実施した。平成29年度の履修者数は17名であり、受講前と受講後にテストを実施したところ、平均して62.8点の向上が見られた(平成28年度平均70.5点)また、今年度より、より総合的な英語力の習得を目的とした「TOEFL対策講座」を実施している(履修者数10名)。</li> </ul>
<p>2-1. 学修イノベーション機構(仮称)を中心とした教育の内部質保証を進めるための全学的な体制を強化するとともに、グローバル化推進機構(仮称)を中心にグローバル化プログラム(海外派遣、インターン等)を企画・実施する体制を整備する。</p>	<p>2-1-1. 教室に組織されたカリキュラム改革のためのワーキンググループが、新学事暦における教育の実施体制を確認するとともに、さらなる教育の質向上、グローバル化の推進を目的とした検討を行う。グローバルイニシアティブ・センターは、海外派遣等を企画・実施する体制を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学部3科目(「人間科学概論」「人文学と人間科学」「自然科学と人間科学」と大学院博士前期課程1科目(「人間科学学際研究特講」)を前年度の再編にしたがって開講した。これらは、アクティブラーニングや対話式授業形式を取り入れた、分野横断的で学際性の高い必修科目であり、人科の学際的な横断性を支える基幹授業である。それゆえ、これらの科目には、教務委員会にてTA経費を確保し、授業の充実を図った。</li> </ul>
<p>2-3. 教育の質保証と国際標準化を進めるため、自主的学修を促進するシラバスの活用、GPA、単位制度の厳格な運用、科目番号制(ナンバリング)の導入等に取り組むとともに、授業アンケートにより恒常的に成果を検証し、改善する。</p>	<p>2-3-1. 部局は、新カリキュラムを順次提供するとともに、授業アンケート等を通じて、シラバスの実質化、公正な成績評価、厳格な単位の運用等がなされているかを検証する。</p>	<p>【シラバス(和文及び英文)の必須項目の入力状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学部(G30含む)：和文90%(378科目)、英文50%(212科目)／博士前期課程：和文94%(312科目)、英文57%(116科目)／博士後期課程：和文92%(880科目)、英文51%(490科目)</li> </ul> <p>【シラバスの英語化の実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学部(G30含む)：75%(317科目)／博士前期課程：90%(300科目)／博士後期課程：90%(182科目)</li> </ul>



大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>2-4. PDCA サイクルに基づく教育の質向上を行うため、アセスメントプランを策定し、学生の意見や学修状況、学修成果の状況、卒業後の状況に関するデータを把握し、恒常的に教育改革の達成度の検証及び改善を行う。</p>	<p>2-4-2. 教室のもと、アセスメントプランに沿った学生アンケート、および卒業生、企業アンケートを実施するとともに、教育改善のために学生との懇談を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年度授業改善アンケート</li> <li>○春夏学期実施科目数 383 (講義科目 107・演習他 276)、回答率 53.3% (講義科目 72.8%・演習他 22.2%) (全回収数 2257/全受講登録者数 4227 名)</li> <li>○秋冬学期実施科目数 376 (講義科目 95・演習他 281)、回答率 53.4% (講義科目 69.7%・演習他 21.0%) (全回収数 2496/全受講登録者数 4671 名)</li> <li>授業改善アンケートの回収結果は数値化して集計し、自由記述分も含めて教員にフィードバックされている。平成 29 年度からは、全科目をアンケート実施対象科目とし、講義科目については従来通りマークシート方式を、講義以外の科目 (演習、実習、研究) については KOAN 上にて回答する方式を採用した。これにより、演習科目授業についても問題点が明確となり、より一層、アンケート結果を授業の改善に役立てることが可能となった。</li> </ul>
<p>2-5. 学生の主体的な学修を促すため、アクティブラーニングをはじめとした効果的な教育方法を開発するとともに、国際通用性を備えた教育活動を担う教員の教育力向上に係るファカルティ・ディベロップメント (FD) を通して、その成果を学内で普及・発展させる。</p>	<p>2-5-1. 全学教育推進機構の協力のもと、教室において、アクティブラーニングを促す授業の展開状況を把握するための調査を開始する。</p> <p>2-5-2. 新任教員を対象として、組織的な FD の実施を開始する。全学教育推進機構は、各部局の求めに応じて、部局のニーズを反映した FD の実施に協力する。各部局は、部局 FD を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学部 3 科目 (「人間科学概論」「人文学と人間科学」「自然科学と人間科学」と大学院博士前期課程 1 科目 (「人間科学学際研究特講」) を前年度の再編にしたがって開講した。これらは、アクティブラーニングや対話式授業形式を取り入れた、分野横断的で学際性の高い必修科目であり、人科の学際的な横断性を支える帰還授業である。それゆえ、これらの科目には、教務委員会にて TA 経費を確保し、授業の充実を図った。</li> <li>「文化の多様性を理解し留学生・外国にルーツをもつ学生が学びやすい教育環境を整備するには」、金明秀教授 (関西学院大学)、41 名、講演会、10 月 26 日実施。</li> <li>人間科学研究科 FD 研修「学生の適応問題 (悩み) に対する教員のサポートのあり方等について」、石金直美准教授 (キャンパスライフ健康支援センター)、29 名、講演会、7 月 20 日実施。</li> </ul>
<p>3-1. 優秀な学生に安定的な学修環境を提供するため、奨学金、授業料等減免、ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA) 制度等を活用し、学生に対する経済的支援を充実させる。</p>	<p>3-1-1. TA 制度を再編し、その効果に注目しながら新制度を運用する。特に新たに導入したティーチング・フェロー (TF) 制度について、教員・TF 双方からの報告書をもとに、部局教務委員会と教室で今後の改善に向けて検討する。</p> <p>3-1-2. 各部局は、各種奨学金情報を収集し、学生へ提供するとともに、学生支援の充実として、表彰制度を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>採用者数：TA110 名 TF34 名 RA12 名</li> <li>TA 実施科目数：132 科目 実施額：11,049,200 円</li> <li>各種外部資金、部局運営費交付金による TA 受入：TA6 名 TF2 名 RA8 名</li> <li>実施総額：2,245,000 円</li> <li>楠本賞 1 名、人間科学部賞 6 名、人間科学研究科賞 5 名。</li> <li>平成 28 年度部局評価の結果、特別配分された総長裁量経費を用いて以下の事業を実施した。「若手教員・大学院生による国際研究支援」(9 名採用、支援総額 3,420,000 円)、「学部生による卒業研究支援」(4 名採用、支援総額 577,000 円)</li> </ul>
<p>3-2. 学生の学修を支援するため、E ラーニングシステムをはじめとした情報通信技術を活かした教育環境を整備する。</p>	<p>3-2-1. サイバーメディアセンターは、全学教育推進機構を支援して、情報通信技術を用いた教育環境の整備と、全学授業支援システム、講義自動収録配信システム、授業応答システム等の全学運用を行い、全学教育推進機構は、これらのシステムの利用者支援を行う。</p>	<p>【情報通信技術を活かした教育科目の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実績なし</li> </ul>

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>3-2. 学生の学修を支援するため、Eラーニングシステムをはじめとした情報通信技術を活かした教育環境を整備する。</p>	<p>3-2-2. 各部局は、教材の電子化、遠隔講義の活用等を行う。加えて、サイバーメディアセンターの協力を得て、全学的なオンライン教材作成支援環境の整備を検討し、教科数の増加を目指す。</p>	<p>【作成されたオンライン教材数およびその利用状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績なし</li> </ul> <p>【利用促進のための講習会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績なし</li> </ul>
<p>3-3. 学生の主体的活動を支援するため、学内のプログラムである「学部学生による自主研究奨励事業」等により、課外研究・課外活動を奨励するとともに、課外活動施設、ラーニングコモンズ等を整備・活用する。</p>	<p>3-3-1. 学習サポート制度を促進する。また、自習室やコミュニケーションスペース等の整備状況を統合的に把握し、全学的な最適配置について検討する。</p> <p>3-3-2. 自主的な課外研究・課外活動を奨励する体制及び環境の整備について、コモンズ等での活動状況の広報を強化することで促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度ラーニングコモンズ使用31件。グループ学習エリアでは常時学生が自習に利用している。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度部局評価の結果、特別配分された総長裁量経費を用いて、若手教員と大学院生を対象に、海外でのフィールドワーク調査、海外研究者との研究交流のための支援を実施した。〔「若手教員・大学院生による国際研究支援」（9名採用、支援総額3,420,000円）〕。また同資金を用いて、学部生の卒業研究に係る国内外でのフィールドワーク調査のための支援を実施した。〔「学部生による卒業研究支援」（4名採用、支援総額577,000円）〕</li> <li>・平成29年度「学部学生による自主研究奨励事業」、採用数2件、支援金額325,300円。支援成果については、ポスター発表をインターナショナル・カフェにて実施し、学生の能動的な学習を促すことに貢献した。（「学部学生による自主研究奨励事業 実績報告会（人間科学部）」、来場者数のべ50名、平成30年1月19日実施）</li> </ul>
<p>3-4. 全ての学生が充実したキャンパスライフを送れるようにするため、キャンパスライフ支援センターが各部局に対して、学修上の困難や障害のある学生の修学支援のためのコンサルテーションを行うなど、キャンパスライフ支援センターと各部局が連携した修学支援体制を強化する。</p>	<p>3-4-1. キャンパスライフ健康支援センターを中心に、カウンセリング体制の充実を図るとともに、学生が相談しやすく分かりやすい包括的学学生支援体制を強化し、全学的な相談支援体制の整備に取り組む。</p>	<p>【キャンパスライフ健康支援センターが関与していない、部局独自で学習に困難を抱える障がい学生の実情把握や支援を行った事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績なし</li> </ul> <p>【キャンパスのバリアフリーの点検・整備を行った事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間科学研究科北館横の点字ブロック取り替え工事</li> </ul>
<p>3-5. 学生のキャリア形成意識を高め、就職活動を支援するため、キャンパスライフ支援センターと各部局との連携とキャンパスライフ支援センターの組織体制を強化する。また、キャリア形成教育科目及びキャリア支援の改善・拡充を行う。</p>	<p>3-5-1. キャリア形成教育科目の体系化に向け、キャリア形成関連科目の現状を引き続き精査し、科目の改善・拡充に取り組む。また、学内におけるインターンシップの実施状況を調査し、インターンシップの充実に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアデザインのための授業「キャリアデザイン概論」「キャリアデザイン特講」実施（受講者数：学部生16名、大学院生7名）</li> <li>・「インターンシップA」（受講者数：学部生17名、大学院生3名）（民間企業14件、官庁・団体10件、合計24件）。事前学習7回、インターンシップ活動80時間、実習レポートの提出、事後報告会から成る。「インターンシップB」（受講者数：学部生1名、大学院生4名）</li> </ul>

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>3-5. 学生のキャリア形成意識を高め、就職活動を支援するため、キャンパスライフ支援センターと各部局との連携とキャンパスライフ支援センターの組織体制を強化する。また、キャリア形成教育科目及びキャリア支援の改善・拡充を行う。</p>	<p>3-5-2. キャリア支援における学内連携を強化するとともに、産業界との連携を強化して学内キャリア支援イベントを拡充させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職ガイダンスを21回実施した（参加者総数297名）。水曜マイナビ個別相談は9月末で行い、10月以降は廃止。</li> <li>・就職支援のネットワークづくりのため、学生支援室にて、平成22年卒業生・修了生以降、卒業生リストを作成している。現在、趣旨に賛同した学部卒業生529名、大学院修了者268名、合計797名の名前がリストにある。また、人間科学部・大学院人間科学研究科の同窓会 Facebook（平成26年10月～）にて、情報発信を継続している。平成29年度更新件数29件。</li> <li>・平成29年度は卒業生リストを利用しての社会人訪問依頼が9件あった。うち6件をマッチングできた。</li> <li>・キャリアデザイン概論の授業で、人間科学部の卒業生3名による講演を実施した。</li> </ul>
<p>4-3. スーパーサイエンスハイスクール(SSH)、スーパーグローバルハイスクール(SGH)に採択された高校等と密接な連携をとり、グローバル人材の育成を推進する。また、生涯を通じた学修を促すため、公開講座や学術講演会など、社会人が学べる環境を充実させる。</p>	<p>4-3-1. 連携協定校との連携強化を推進し、大学訪問、高校訪問などを増加させる。また、スーパーサイエンスハイスクール採択校、スーパーグローバルハイスクール採択校との連携をさらに強化し、本学教員の指導を充実させる。さらに、探究学習の推進を図るため、高校教員を対象とした指導法セミナーを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪商業大学高校2年生、模擬授業（参加者59名、中道教授・学部生1名・院生2名、5月12日）</li> <li>・京都市立朱雀中学校2年生、出張授業（参加者88名、孫講師・学部生2名、5月12日）</li> <li>・兵庫県立小野高校、出張授業（参加者48名、中道教授・院生1名、6月15日）。</li> <li>・関西大倉高校、出張授業（参加者28名、中道教授・学部生1名、6月23日）</li> <li>・京都市立勧修中学校2年生、出張授業（孫講師・学部生1名、6月23日）</li> <li>・雲雀丘学園高校、出張授業（八十島准教授・院生1名、6月24日）</li> <li>・岡山理科大学高校1年生、出張授業（参加者45名、中道教授・他大学教員1名、7月11日）</li> <li>・福島県喜多方市立関柴小学校5・6年生、出張授業（参加者55名、中道教授・他大学教員5名、7月14日）</li> <li>・福島県二本松市立新殿小学校1-4年生、出張授業（参加者34名、山田講師、7月14日）</li> <li>・福島県二本松市立東和小学校5・6年生、出張授業（参加者85名、中道教授・他大学教員3名、7月18日）</li> <li>・福島県二本松市立岩代中学校1-3年生、出張授業（参加者85名、中道教授・他大学教員7名、7月18日）</li> <li>・岡山県立岡山一宮高校1年生、出張授業（参加者80名、中道教授・他大学教員6名、7月26日）</li> </ul> <p>・高校へ出張講義等27件（出前授業8、研究室訪問7、模擬授業3、指導・助言6、講演2、その他1）</p>
	<p>4-3-2. 大阪府教育委員会と連携し、高校教員の再教育に関するプログラムを実施する。また、公開講座、学術講演会により、社会人リカレント教育の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人講習会（4回、参加者総数のべ186名）、公開講座（8回、参加者総数のべ462名）、学術講演会（35回、参加者総数1408名）</li> </ul>

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>9-2. 自治体、企業、卒業生等と連携・協働して、公開講座、セミナー、シンポジウム等の催事を開催するなどにより、学術・文化・教育その他の社会貢献活動を充実させ、これらの活動を通じて知的資源の情報発信を一層推進する。</p>	<p>9-2-1. 大阪大学 21 世紀懐徳堂を中心に、自治体等と連携・協働基盤を構築し、双方の活動に資する社会貢献活動を主として中之島地区を拠点として行うための方策等を検討する。</p> <p>9-2-2. 学生の主体的な社会学連携活動を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・①災害マップを用いた災害時協力に関する協定</li> <li>② (一社) 全国自治会活動支援ネット、(株) ナブラ・ゼロ、ソフトバンク(株)、宗教者災害支援連絡会、NPO 法人日本災害救援ボランティアネットワーク</li> <li>③災害発生時の災害マップを活用した協力(避難場所情報の双方向提供等)と平常時の災害マップ普及等に関する連携・協力を行うため。</li> <li>④平成 29 年 4 月 1 日(5 社・団体と連名で締結)</li>   <li>・①大阪大学オムニサイト協定</li> <li>② (一社) 全国自治会活動支援ネット、(一社) 全国寺社観光協会、(一社) 今井町大和観光局、岩手県野田村、パナホーム(株)(現パナソニックホームズ(株))</li> <li>③専門知をもとにした知、人、場のキュレーションによる共創知の生成と活用に関して、連携・協力を行うため。</li> <li>④平成 29 年 5 月 15 日(自治会活動支援ネット、寺社観光協会)、平成 29 年 7 月 5 日(今井町大和観光局)、平成 30 年 2 月 11 日(岩手県野田村)、平成 30 年 3 月 30 日(パナホーム(株))</li>   <li>・①京丹後市との百寿者調査に関する覚書</li> <li>②京都府京丹後市健康長寿福祉部健康長寿福祉課(ただし、覚書署名者は市長)、</li> <li>③京丹後市における百寿者の生活習慣などの調査分析と同市の高齢者施策への還元を行うため。</li> <li>④平成 29 年 10 月 11 日</li>   <li>・①茨木市及び茨木市教育委員会との覚書</li> <li>②茨木市、茨木市教育委員会(連名で締結)</li> <li>③大阪大学と茨木市との連携協力に関する協定書第 2 条に基づき、地域の発展と人材の育成及び学術研究の推進を目指した各種連携協力を行うため</li> <li>④平成 29 年 12 月 28 日</li>   <li>・人間科学研究科博士前期課程の学生が代表理事となり、一般社団法人「桃李教育会」を設立した(2018 年 3 月 13 日付)。京都市内にて学習塾を立ち上げること、および企業や大学外の研究者との共同研究プロジェクトを立ち上げることを目的とし、産学連携を自主的に押し進めている。</li>   <li>・人間科学研究科博士後期課程の学生が、代表を務める NPO 法人にてクラウドファンディングによる資金を募り、福島県南相馬市の小中学生を対象にした 2 泊 3 日の体験学習イベント「東京スタディーツアー」を実施した(2017 年 8 月 16 日～18 日)。当該学生が所属する未来共生イノベーター博士課程プログラムの教育内容を、東日本大震災の復興支援事業に活用することで、社会学連携が積極的に進められている。</li> </ul>
<p>16-5. 大学を支える優れた人材を育成するため、国内外の諸機関との人事交流を積極的に行い、各種研修制度等により教職員の能力を向上させる。</p>	<p>16-5-1. 教職員に対する研修、国内外の諸機関との人事交流及び自己啓発休職等を引き続き活用しつつ、キャリアパスに応じた人材育成システム等を検討する。</p>	<p>【部局での名誉教授称号付与者への管理運営業務軽減等の事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績なし</li>   <li>【部局での大阪大学賞(若手教員部門)受賞者への長期海外派遣やサバティカル等の活用事例】</li> <li>・実績なし</li> </ul>

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>＜戦略性が高く意欲的な計画＞</p> <p>10-1. スーパーグローバル大学創成支援事業の目標達成に向け、グローバルな活動により高い専門性と国際的な視野を育成するため、平成33年度末までに全学生の8%の学生を海外に派遣する。また、バックグラウンドを異にする「知の交流」を促進するため、平成33年度末までに全学生の15%の留学生を受け入れる。</p>	<p>10-1-1.</p> <p>学生交流推進WGにおいて検討した留学生受入れ増加及び派遣増加のための方策を、グローバル連携室及び教育室に働きかけ、実行可能なものから順次実施していくとともに、引き続き増加策やリスク管理策について検討する。実施した方策については、効果を分析し、次年度以降の計画に反映する。特に受入れについては、サマープログラムの拡充を行い、派遣については短期プログラムの外部委託に向けた検討を進める。</p>	<p>【部局独自で実施している海外短期プログラム（受入・派遣）の実施事例】</p> <p>・実績なし</p>
	<p>10-1-2.</p> <p>海外在住私費外国人留学生特別入試において優秀な成績で入学した留学生に対し、奨学金の支給または授業料免除による就学支援を引き続き行う。また、日本でのビジネスマナーやビジネス日本語のセミナー、留学生対象の企業説明会等を学内及び大阪府下の大学、経済界と連携し、留学生の就職支援に積極的に関わる。</p>	<p>・留学生の生活面および、レポートや講義のサポートを行う生活チューターのべ30名（平成28年度59名）に加え、部局独自の制度として論文作成年次学生のための論文チューターのべ30名（平成28年度27名）を配置した。</p> <p>・チューターオリエンテーションは春期1回（4月20日：チューター16名、留学生15名参加）、秋期1回（10月13日：チューター14名、留学生13名参加）を開催し、チューターに従事する側、チューターにサポートしてもらう側双方に基本的な注意事項や従事簿の書き方等について説明した。オリエンテーションに参加できなかったチューター学生に対しては、国際交流室に来室してもらい、個別に説明を行った。</p> <p>・年4回開催される大阪大学留学生支援フロントスタッフネットワーク・ミーティングにおいて各学部・研究科における留学生や海外への交換留学の学生のメンタルヘルスケアの対応状況についての情報共有や対応策についての情報交換を行った。</p>
<p>10-2.</p> <p>スーパーグローバル大学創成支援事業の目標達成に向け、学生・研究者の国際交流を促進するため、海外の大学・研究機関等との大学間学術交流協定の戦略的な締結を進め、平成32年度末までに120件に増加させる。また、グローバルキャンパスの一環と位置付ける海外拠点体系的に整備・拡充し、その活動を活発化させる。</p>	<p>10-2-1.</p> <p>グローバル連携室を中心に既存の交流協定に基づく交流状況の調査結果の解析を進め、大学間協定の位置づけや役割について再確認を行い、大学間交流協定締結の戦略策定を行う。</p>	<p>(1) スラバヤの教育制度についての研究発表会を開催した （講師：Dr. Ifran Rifai, University of PGRI Adi Buana Surabaya).</p> <p>(2) ジョージア州立大学との部局間協定締結のための会議を開催した。</p> <p>(3) 部局間協定校に人間科学研究科の新しいHPなどを紹介をした。</p>
	<p>10-2-2.</p> <p>本学における国際交流をより一層促進させるため、グローバル連携室を中心に海外拠点等を利用して海外の大学等の情報収集を行うとともに、ASEAN キャンパスの設置に向けた準備を行う。また、UC/UCEAP オフィスと連携した各種プログラム等を実施し、受入学生数の増加並びに学生の国際教育、海外留学への意識を向上させる。</p>	<p>【部局で独自に設置している海外拠点を利用した具体的取組実績】</p> <p>・実績なし</p>

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>24-2. 世界的拠点として魅力ある教育研究環境を構築するため、長期的視野に立ったキャンパスマスタープランのもと、地球環境に配慮し地域・社会と共生する安心・安全なキャンパス環境の整備を進める。また、近隣自治体と連携して、キャンパスの整備を進める。</p>	<p>24-2-1. キャンパスマスタープランに基づき、街路の継続的な補修など、安心して移動や利用ができるキャンパス交通環境の整備を進める。</p>	<p>【部局工事にて来訪者に対する外部案内標識を設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績なし</li> </ul>
	<p>24-2-2. キャンパスマスタープランに基づき、構成員や周辺住民にとって魅力あるキャンパス環境を形成するため、キャンパスアメニティーの充実を進めるとともに、箕面新キャンパス移転に向けた、計画検討を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全対策として、東館南側道路に自動車の走行速度抑止のためのポールを設置した。</li> <li>・人間科学研究科北館横の点字ブロック取り替え工事</li> </ul>
<p>24-4. 既存施設の長寿命化のため定期的な劣化状況の把握等を行い、独自の予算措置のもとに計画的な施設老朽化対策を実施するとともに、省エネルギーに資する効率化・合理化を行う。</p>	<p>24-4-1. 維持保全マニュアルに基づき、適切な維持保全を行うとともに、施設老朽化対策により緊急性、必要性の高い建物の改修、建築設備の更新等を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全及び省エネ対策として、老朽化していた東館トイレの換気扇を改修した。</li> <li>・省エネ対策として、東館廊下の蛍光灯をLEDに改修した。(平成29年度中に実施予定)</li> </ul>
<p>25-4. 学生・教職員のこころの健康づくりを推進するため、相談や診療、復職支援等を実施するとともに、監督的立場にある教職員に対する研修会を開催することにより、メンタルヘルスケアを積極的に行う。また、研修の実施や啓発リーフレットの配布、ポスター掲示等、多様なアプローチによる啓発活動をし、ハラスメントの防止対策を徹底する。</p>	<p>25-4-4. ハラスメント防止のための研修等を実施し、予防啓発に努めつつ、新たな啓発方法について周知徹底し、その定着を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金明秀教授（関西学院大学）「文化の多様性を理解し留学生・外国にルーツをもつ学生が学びやすい教育環境を整備するには」（対象：人間科学研究科教員、41名、10月26日実施）。</li> </ul> <p>【研修会以外に部局独自でハラスメントの予防啓発のために実施した事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実績なし</li> </ul>

### 1-3. 事業実施状況

#### ◆. 大学院人間科学研究科セグメント

大学院人間科学研究科セグメントは、学際性と実践性及び国際性の三本柱を「三位一体」とする教育と研究を推進すべく、平成28年度には、「共生学系」と「未来共創センター」を新設、1専攻4学系プラス1センターに改組し、人間科学の新たな統合知を構築することを目的とし、平成29年度には以下の事業を実施した。

#### 1. 教育

- ・アクティブラーニングや対話式授業形式を取り入れた分野横断的必修科として学部3科目と大学院博士前期課程1科目を前年の再編にしたがって開講した。
- ・博士課程リーディングプログラム「未来共生」の4科目・学外活動を人間科学の大学院生へ開放するとともに、博士前期課程の学生を東北、インドネシアへ派遣し、震災復興に関わるコミュニティ・ラーニングを実施。教育改革推進室による審査を経て採用された学生6名の旅費を支援した。

#### 2. 研究

- ・未来共創センターのプロジェクトとして、文系ではまれな産学連携・社学連携を目的としたプラットフォームである「大阪大学オムニサイト」を立ち上げ、パナホーム株式会社などとオムニサイト協定を計5件締結した。また、大阪大学オムニサイトのHPを開設、協定にもとづくイベント情報などの発信なども開始した。
- ・現在日本全国で4つしか採用されていないユネスコチェア（ユネスコ講座）への採択を目指し申請準備を進めている。「大阪大学ユネスコチェア『Global Health and Education』」は、学内の7部局、海外20機関（および6機関と交渉中）、国内5大学（および4大学と交渉中）、2研究機関、地方自治体、企業・法人と連携する。プロジェクト開始予定は平成30年10月から4年間、本研究科教員がプロジェクトリーダーとなるほか、11名の教員が参加、事務担当助教1名を採用した。

#### 3. 社会貢献

- ・人間科学研究科と企業等との共同研究である「ITを用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究」では4団体と連携し体制の整備を進めるとともに、「未来共生災害救援マップ」を活用した災害時協力に関する協定を5件締結した。また、実験設備「独立電源通信網みまもりロボくんⅢ実験機」を3台設置した。

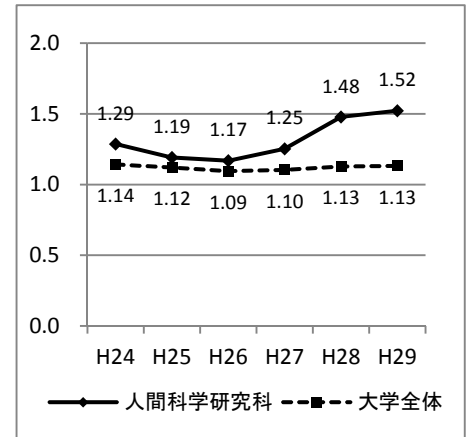
## 1-4. 全学的に重視する指標

区分：【教育】

### 指標1-①. 博士課程収容定員充足率（修士）

定義：平成29年5月1日時点の在籍学生数（学校基本調査） / 大学院学則に記載の人数

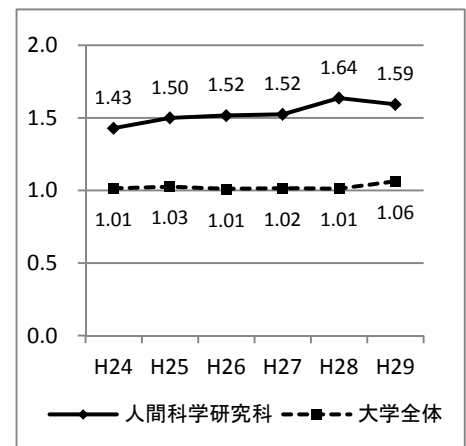
	人間科学研究科			大学全体		
	収容定員	学生数	充足率	収容定員	学生数	充足率
H24	178	229	128.7%	4003	4570	114.2%
H25	178	212	119.1%	4018	4501	112.0%
H26	178	208	116.9%	4018	4397	109.4%
H27	178	223	125.3%	4018	4435	110.4%
H28	159	235	147.8%	3999	4509	112.8%
H29	159	242	152.2%	4018	4548	113.2%



### 指標1-②. 博士課程収容定員充足率（博士）

定義：平成29年5月1日時点の在籍学生数（学校基本調査） / 大学院学則に記載の人数

	人間科学研究科			大学全体		
	収容定員	学生数	充足率	収容定員	学生数	充足率
H24	126	180	142.9%	3157	3204	101.5%
H25	126	189	150.0%	3160	3241	102.6%
H26	126	191	151.6%	3153	3188	101.1%
H27	126	192	152.4%	3157	3207	101.6%
H28	110	180	163.6%	3157	3195	101.2%
H29	118	188	159.3%	3165	3365	106.3%



## 指標2. 外国大学との国際共同学位プログラム等締結校数

定義：教育企画課提供データを基に作成。

年度通年の実績。年度途中で協定の改定・再締結があったものは継続1件として計上。

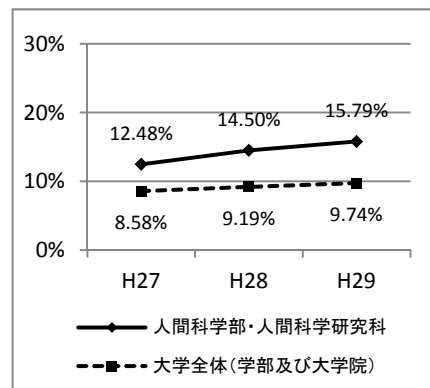
部局名	課程	種類	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人間科学研究科	修士、博士前期	新規	0	0	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0	0	0
	博士、博士後期	新規	0	0	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0	0	0



### 指標 3. 外国人留学生比率

定義：平成 29 年 5 月 1 日時点の非正規生を含む留学生数（KOAN）  
 / 平成 29 年 5 月 1 日時点の非正規生を含む学生数（学校基本調査）

	人間科学部・人間科学研究科			大学全体（学部及び大学院）		
	全学生数	留学生数	留学生比率	全学生数	留学生数	留学生比率
H27	1114	139	12.5%	24514	2103	8.6%
H28	1131	164	14.5%	24476	2250	9.2%
H29	1146	181	15.8%	24372	2375	9.7%

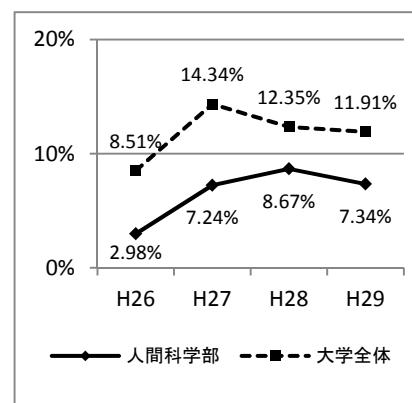


### 指標 4-①. 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合（学部）

定義：平成 30 年 3 月時点の正規生（日本人・外国人を含む）で、本学が定めた外国語能力の基準を満たす学生数（外国語力基準 TOEFL-iBT79（ITP550）。ただし、他の語学試験のスコアが同水準である場合を含む）

※スーパーグローバル大学創成支援事業における定義に準じる  
 / 平成 29 年 5 月 1 日時点の非正規生を含む学生数（学校基本調査）

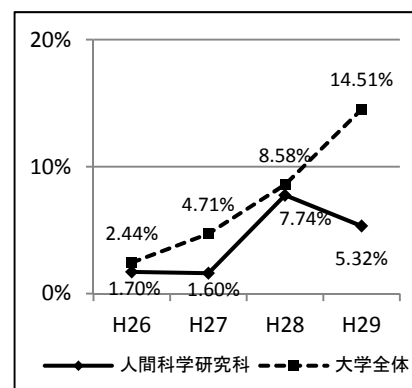
	人間科学部			大学全体		
	全学生数	基準を満たす学生数	割合	全学生数	基準を満たす学生数	割合
H26	671	20	3.0%	15997	1362	8.5%
H27	677	49	7.2%	16021	2298	14.3%
H28	692	60	8.7%	16016	1978	12.4%
H29	695	51	7.3%	15916	1895	11.9%



### 指標 4-②. 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合（大学院）

定義：（指標 4-①に同じ）

	人間科学研究科			大学全体		
	全学生数	基準を満たす学生数	割合	全学生数	基準を満たす学生数	割合
H26	411	7	1.7%	8492	207	2.4%
H27	437	7	1.6%	8493	400	4.7%
H28	439	34	7.7%	8460	726	8.6%
H29	451	24	5.3%	8456	1227	14.5%

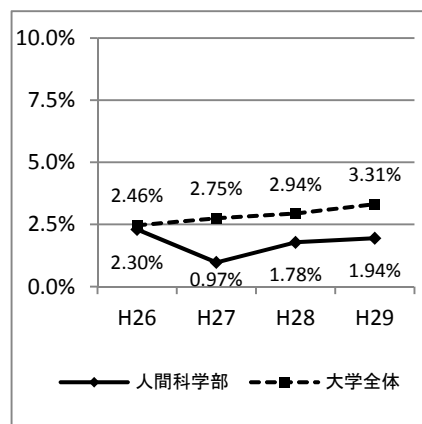


指標 5-①. 日本人学生に占める留学経験者比率 (学部)

定義：平成 29 年度通年の単位取得を伴う留学経験者数及び 3 ヶ月以上研究派遣された大学院生数 (日本人)  
(国際学生交流課所有データ)

/平成 29 年 5 月 1 日時点の非正規生を除く学生数から同時期の留学生数を減じた人数 (学校基本調査, KOAN)

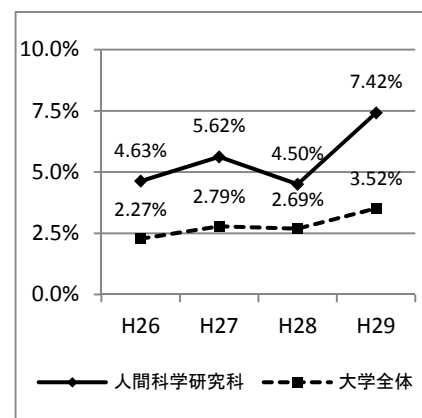
	人間科学部			大学全体		
	日本人学生数	留学経験者数	比率	日本人学生数	留学経験者数	比率
H26	609	14	2.3%	15258	376	2.5%
H27	618	6	1.0%	15169	417	2.7%
H28	618	11	1.8%	15479	455	2.9%
H29	617	12	1.9%	15012	497	3.3%



指標 5-②. 日本人学生に占める留学経験者比率 (大学院)

定義：(指標 5-①に同じ)

	人間科学研究科			大学全体		
	日本人学生数	留学経験者数	比率	日本人学生数	留学経験者数	比率
H26	324	15	4.6%	7078	161	2.3%
H27	338	19	5.6%	6709	187	2.8%
H28	333	15	4.5%	7892	212	2.7%
H29	337	25	7.4%	6619	233	3.5%

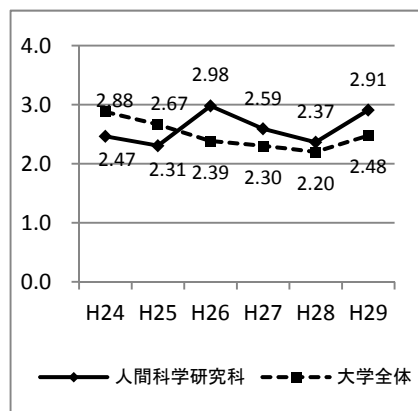


区分：【研究】

指標 6. 常勤教員一人あたりの論文数

定義：教員基礎データシステムに入力した論文数（発行年月が平成 29 年度のもの）（平成 30.7.2 付 教員基礎データ）  
/平成 29 年度通年の常勤教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）

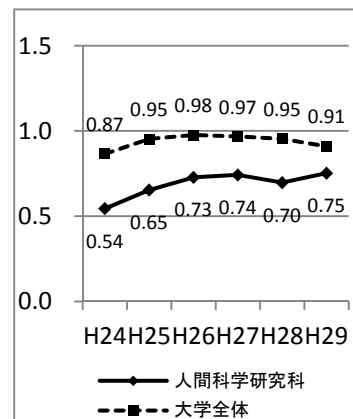
	人間科学研究科			大学全体		
	論文数(a)	教員数(b)	a/b	論文数(a)	教員数(b)	a/b
H24	249	101	2.47	9,628	3,343	2.88
H25	233	101	2.31	8,863	3,325	2.67
H26	307	103	2.98	8,211	3,441	2.39
H27	280	108	2.59	7,975	3,462	2.30
H28	246	104	2.37	7,649	3,475	2.20
H29	288	99	2.91	8,186	3,303	2.48



指標 7. 常勤教員一人あたりの科学研究費補助金応募件数

定義：経営デザイン課が全学基礎データとして、研究推進課から収集したデータのうち、新規課題の応募件数のみを抜粋（全学基礎データ（研究推進課所有データ））  
/平成 29 年度通年の常勤教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）

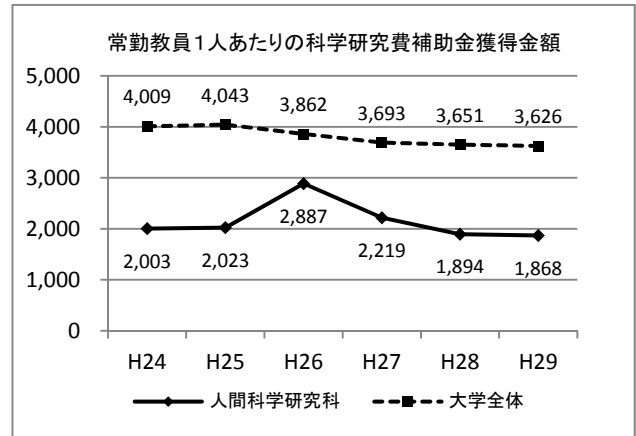
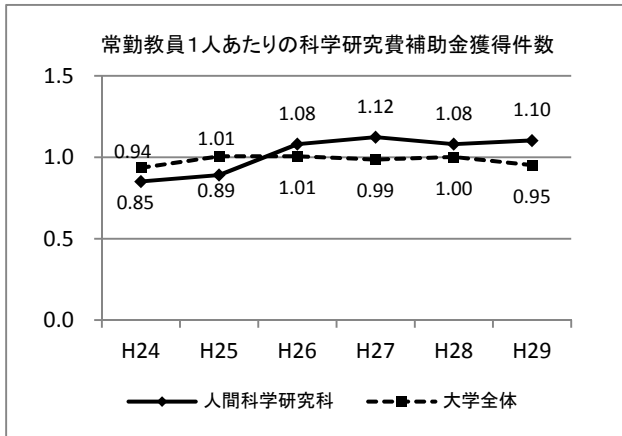
	人間科学研究科					大学全体				
	新規申請件数(s)	新規採択件数(a)	本務教員数(b)	s/b	a/b	新規申請件数(s)	新規採択件数(a)	本務教員数(b)	s/b	a/b
H24	55	34	101	0.54	0.34	2,698	1,161	3117	0.87	0.37
H25	66	35	101	0.65	0.35	2,932	1,211	3076	0.95	0.39
H26	72	43	99	0.73	0.43	3,051	1,189	3126	0.98	0.38
H27	72	39	97	0.74	0.40	3,083	1,181	3187	0.97	0.37
H28	69	29	99	0.70	0.29	3,048	1,147	3196	0.95	0.36
H29	73	36	97	0.75	0.37	2,932	1,045	3225	0.91	0.32



指標 8. 常勤教員一人当たりの科学研究費補助金獲得件数・金額

定義：経営デザイン課が全学基礎データとして、研究推進課から収集したデータのうち、新規課題及び継続課題の採択件数・金額を抜粋（全学基礎データ（研究推進課所有データ））  
/平成 29 年度通年の常勤教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）

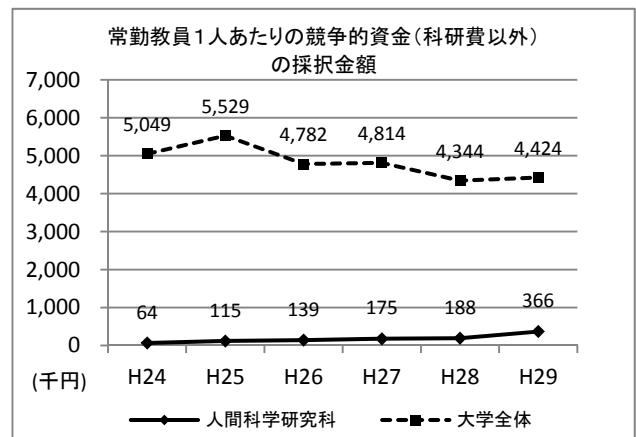
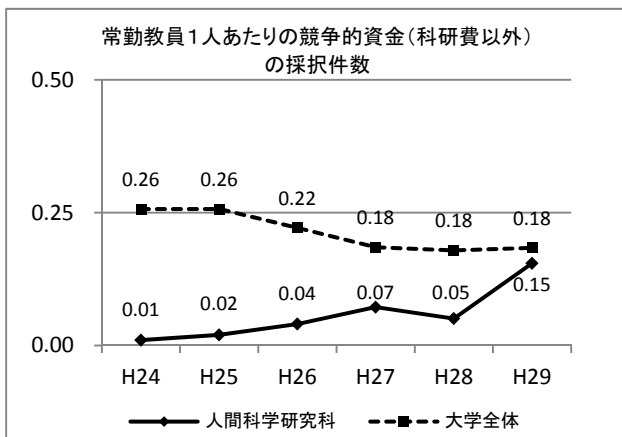
	人間科学研究科					大学全体				
	獲得件数(s)	獲得金額(千円)(a)	本務教員数(b)	s/b	a/b	獲得件数(s)	獲得金額(千円)(a)	本務教員数(b)	s/b	a/b
H24	86	202,340	101	0.85	2,003	2,916	12,496,649	3117	0.94	4,009
H25	90	204,288	101	0.89	2,023	3,094	12,437,005	3076	1.01	4,043
H26	107	285,848	99	1.08	2,887	3,144	12,072,474	3126	1.01	3,862
H27	109	215,220	97	1.12	2,219	3,144	11,768,717	3187	0.99	3,693
H28	107	187,530	99	1.08	1,894	3,202	11,669,261	3196	1.00	3,651
H29	107	181,220	97	1.10	1,868	3,069	11,693,287	3,225	0.95	3,626



### 指標9. 常勤教員一人当たりの競争的資金（科研費以外）の採択件数・採択金額

定義：経営デザイン課が各部局から全学基礎データとして収集したデータをそのまま使用  
/平成29年度通年の常勤教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）

	人間科学研究科					大学全体				
	件数 (a)	金額 (千円)(b)	本務教員 数(c)	a/c	b/c	件数 (a)	金額 (千円)(b)	本務教員 数(c)	a/c	b/c
H24	1	6,422	101	0.01	64	796	15,661,518	3102	0.26	5,049
H25	2	11,621	101	0.02	115	790	17,000,468	3075	0.26	5,529
H26	4	13,779	99	0.04	139	691	14,929,892	3122	0.22	4,782
H27	7	16,960	97	0.07	175	589	15,341,566	3187	0.18	4,814
H28	5	18,660	99	0.05	188	572	13,882,971	3196	0.18	4,344
H29	15	35,521	97	0.15	366	592	14,268,034	3225	0.18	4,424

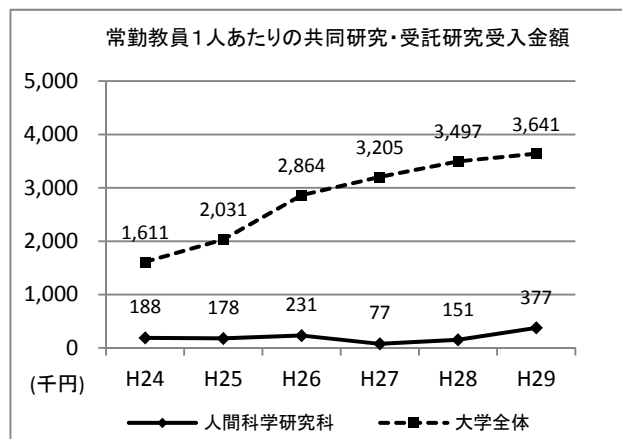
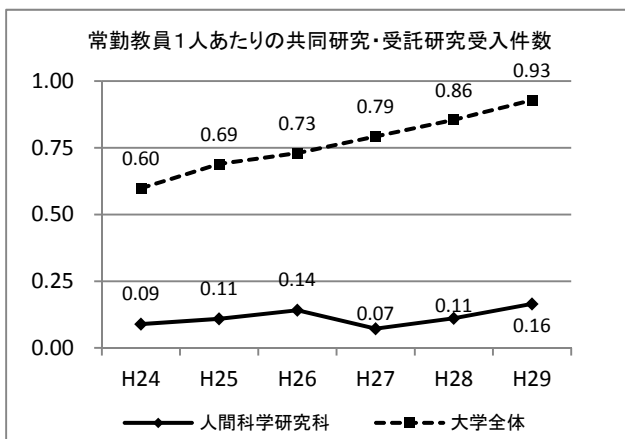


区分：【社会学連携・産学連携】

指標 10. 常勤教員一人あたりの共同研究・受託研究の受入件数・受入金額

定義：経営デザイン課が産学共創課から全学基礎データとして収集したデータのうち、共同研究員及び受託研究員の受入れに係る実績件数、金額以外を抜粋 /平成 29 年度通年の常勤教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）

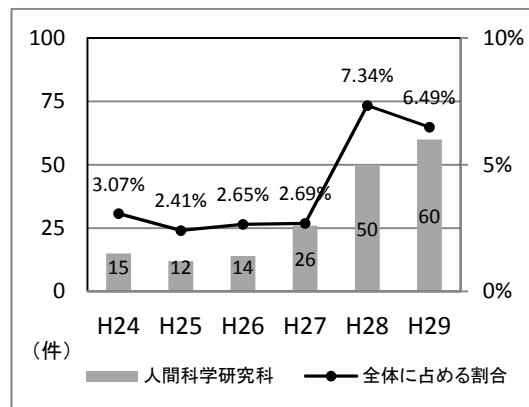
	人間科学研究科					大学全体				
	件数 (a)	金額 (千円)(b)	本務教員数(c)	a/c	b/c	件数 (a)	金額 (千円)(b)	本務教員数(c)	a/c	b/c
H24	9	19,031	101	0.09	188	1,864	5,021,759	3117	0.60	1,611
H25	11	17,969	101	0.11	178	2,120	6,247,833	3076	0.69	2,031
H26	14	22,856	99	0.14	231	2,282	8,952,315	3126	0.73	2,864
H27	7	7,495	97	0.07	77	2,526	10,215,371	3187	0.79	3,205
H28	11	14,973	99	0.11	151	2,733	11,176,205	3196	0.86	3,497
H29	16	36,521	97	0.16	377	2,995	11,743,765	3225	0.93	3,641



指標 11. 公開講座等の実施件数

定義：部局が「主催」となり実施、または「共催」「後援」「協賛」「協力」等で共同実施した公開講座等の合計数 ※公開講座等とは、「サイエンスカフェ」「講演会」「セミナー」「公開授業」「シンポジウム」「研究集会」などの名称を問わず、「一般市民も対象として、大学の研究・教育成果をアウトリーチする事業」と定義。

	人間科学研究科	大学全体	全体に占める割合
H24	15	488	3.07%
H25	12	498	2.41%
H26	14	528	2.65%
H27	26	967	2.69%
H28	50	681	7.34%
H29	60	925	6.49%

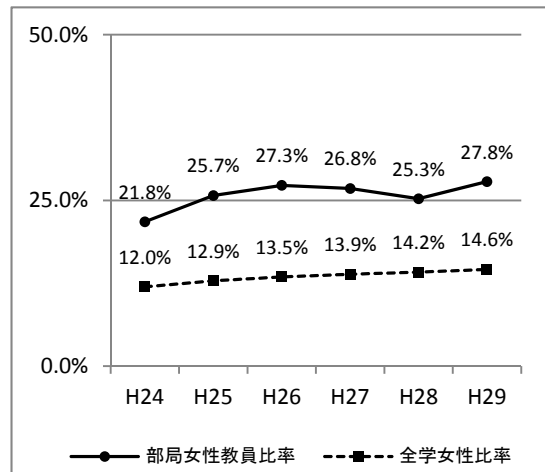


区分：【管理運営】

指標 12. 常勤教員に占める女性教員の割合

定義：平成 29 年 5 月 1 日時点の常勤女性教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）  
/平成 29 年 5 月 1 日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）

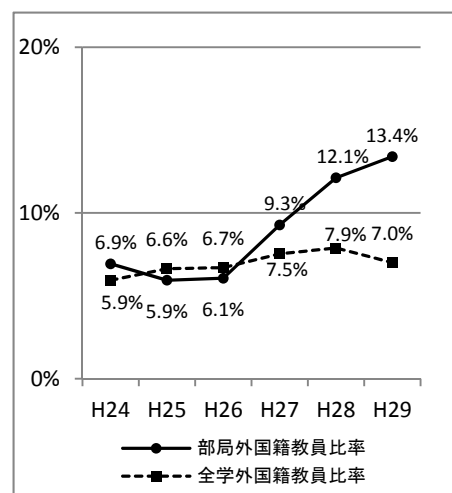
	人間科学研究科			全学		
	男性	女性	部局女性教員比率	男性	女性	全学女性比率
H24	79	22	21.8%	2744	373	12.0%
H25	75	26	25.7%	2720	402	12.9%
H26	72	27	27.3%	2750	428	13.5%
H27	71	26	26.8%	2745	442	13.9%
H28	74	25	25.3%	2743	453	14.2%
H29	70	27	27.8%	2738	473	14.6%



指標 13. 外国籍教員の割合

定義：平成 29 年 5 月 1 日時点の常勤の外国籍教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）  
/平成 29 年 5 月 1 日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）

	人間科学研究科			大学全体		
	外国籍教員数	部局教員合計	部局外国籍教員比率	外国籍教員数	全学教員合計	全学外国籍教員比率
H24	7	101	6.9%	185	3117	5.9%
H25	6	101	5.9%	207	3122	6.6%
H26	6	99	6.1%	213	3178	6.7%
H27	9	97	9.3%	240	3187	7.5%
H28	12	99	12.1%	252	3196	7.9%
H29	13	97	13.4%	227	3234	7.0%



指標 14. クロス・アポイントメント協定締結件数

定義：年度通年の新規分及び継続分の合計数（人事課所有データ）

部局名	H26		H27		H28		H29	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外
人間科学研究科	0	0	0	4	0	2	0	0

### 指標 15. 常勤教員公募に占める国際公募の割合

定義：年度通年の「教員」に係る国際公募数 / 年度通年の「教員」に係る公募数

※国外の研究者に向けて、学会誌による公告、または、JREC-IN、学会や 大学等のHP等の公的な媒介を通じて公募した場合を指す。ただし、日本語のみで公募した場合は含めない。

部局名		H24	H25	H26	H27	H28	H29
人間科学研究科	公募件数	1	6	7	7	2	4
	国際公募件数	0	0	3	1	0	2
	国際公募割合	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	50.0%

### 指標 16. 教員基礎データ入力率

定義：平成 29 年度中に論文などの研究業績部分を更新した常勤教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）  
（平成 30 年 3 月 31 日時点）

/平成 30 年 3 月 1 日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む）

	H28	H29
人間科学研究科	96.15%	98.99%

## 1-5. 部局評価書

【評価区分1】 部局年度計画に対する 達成状況評価	【評価区分2】 「全学的に重視する指標」 に係る実績評価	【総合評価】 評価区分1及び 評価区分2に係る評定
<b>S</b>	<b>S</b>	<b>S</b>

### 【評価区分1：部局年度計画に係る自己評価に対する項目別評価】

項目	評定	コメント（評価に至った主な理由）
【教育】	S	平成 29 年度計画の達成状況が優れている。
		博士課程リーディングプログラムの成果を継承する取組を進めたこと、「知のキュレーター」育成に向けた卓越大学院プログラムの申請準備を進め、大阪大学共創機構の推進する共創知教育として認められたこと等が評価できる。
【研究】	S	平成 29 年度計画の達成状況が優れている。
		産学連携研究の推進に向けた取組の成果として企業等からの受託研究受入金額が顕著に増加したこと、また前年度知的財産として承認された防災見守りに関する「未来共生災害救援マップ」を活用し、企業連携組織と災害時協力に関する協定を締結したことが評価できる。
【社会貢献】	S	平成 29 年度計画の達成状況が優れている。
		未来共創センターが中心となり、大阪府茨木市との協定及び一般財団法人全国自治会活動支援ネットなど（5件）とオムニサイト協定を結ぶなど、大学と社会の「結節点」の構築を行った点が評価できる。
【グローバル化】	S	平成 29 年度計画の達成状況が優れている。
		部局内の経費及び総長裁量経費により、留学に向けた経済的支援を行い、留学する学生が大幅に増やし、大学院生では前年度比4倍以上に上昇させていることが評価できる。
【業務運営】	A	平成 29 年度計画の達成状況が優れている。



【評価区分2：「全学的に重視する指標」に係る実績評価】

区分	番号	指標	評定
教育	1-①	博士課程収容定員充足率（修士）	A
	1-②	博士課程収容定員充足率（博士）	A
	2	外国大学との国際共同学位プログラム数	B
	3	外国人留学生比率	S
	4-①	全学生数に占める外国語能力基準を満たす学生割合（学部）	S
	4-②	全学生数に占める外国語能力基準を満たす学生割合（大学院）	A
	5-①	日本人学生に占める留学経験者の割合（学部）	A
	5-②	日本人学生に占める留学経験者の割合（大学院）	SS
研究	6	常勤教員一人当たりの論文数	S
	7	常勤教員一人あたりの科学研究費補助金応募件数	A
	8-①	常勤教員一人当たりの科学研究費補助金獲得件数	A
	8-②	常勤教員一人当たりの科学研究費補助金獲得金額	A
	9-①	常勤教員一人当たりの競争的資金（科研費以外）の採択件数	S
	9-②	常勤教員一人当たりの競争的資金（科研費以外）の採択金額	S
社学連携 産学連携	10-①	常勤教員一人あたりの共同研究・受託研究の受入件数	A
	10-②	常勤教員一人あたりの共同研究・受託研究の受入金額	S
	11	公開講座等の実施件数	S
管理運営	12	常勤教員に占める女性教員の割合	A
	13	外国籍教員の割合	A
	14	クロス・アポイントメント実施件数	A
	15	常勤教員公募に占める国際公募の割合	A
	16	常勤教員基礎データ入力率	S
<p>【評価コメント】</p> <p>全学生に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合（学部）について、英語力向上セミナー「TOEIC 対策講座」を実施するなど、学部生の語学力向上に意欲的に取り組むことで、実績を向上させたことが評価できる。</p> <p>また、日本人学生に占める留学経験者の割合（大学院）では、短期の海外研究交流支援事業を実施するなど、留学経験者数の増加に意欲的に取り組むことで、実績を向上させたことが高く評価できる。</p>			

